

再発リスクを有する子宮頸がんに対する術後補助療法に関する調査研究 (多施設共同研究) 患者様の情報の研究利用についてのお知らせ

本研究の目的

本研究は、鳥取大学医学部附属病院がんセンター事務室が事務局となり、特定非営利活動法人婦人科悪性腫瘍研究機構が行っている臨床研究です。

目的は、広汎子宮全摘出術を施行した子宮頸癌の方を対象として、術後治療によって予後が改善されているか、どのような症例にどのような術後治療を行うことが効果的か、を調べることです。その上で、将来的に子宮頸癌のより良い治療法の開発を目指していくものです。

本研究の概要

2004年から2008年に、慶應義塾大学病院産婦人科において子宮頸癌と診断され、広汎子宮全摘出術を施行された方を対象に、診療記録(カルテ)の中から、各種の診療情報(年齢・組織型・進行期、副作用、予後など)を記録した上で、術後治療(化学療法や放射線療法)の有無・方法、血液検査や画像検査(MRI, CTなど)、再発の有無などを解析いたします。研究対象として200名程度の患者の皆様方の診療記録および検査の情報を利用させていただきます。

研究期間 平成24年11月1日～平成25年12月31日

プライバシーの保護に関して

研究において利用させていただく臨床情報や検査結果は既に診断治療のために施行されたものを用いるため、患者の皆様への身体的負担はありません。また診療情報は、すべて日常の診療業務の中から生み出されたもので、研究自体を目的として収集されたデータではありません。すべてのデータは個人を直接特定できない匿名化を慶應義塾大学医学部で行い、その上で研究を統括する近畿大学に送付され他施設のデータとともに解析されます。送付したデータは解析して論文発表した後に廃棄されます。この研究は、慶應義塾大学医学部倫理委員会における審査をうけ承認を得られたものです。

研究計画書の開示

研究にご協力いただける方は、ご希望があれば研究実施計画書(プロトコール)を閲覧可能です。

研究成果の公表

研究終了後、2年以内に学会報告および学術誌への投稿にて公表の予定です。

知的財産権の帰属

研究を通じて知的財産権が生じる可能性があります。個々の研究協力者へはその権利は帰属しません。もしこの研究についてのご質問等がおありの場合は、研究責任者までいつでもご質問ください。また御自身の情報を本研究に利用することについて、ご了承いただけない場合には、以下の研究責任者に御連絡ください。なおその場合においても、皆様方の病院サービスご利用について不利益が生じることは、全くございませんのでご安心ください。

平成24年11月1日

研究責任者 慶應義塾大学医学部産婦人科教室 青木 大輔

連絡先: 03-5363-3819 (FAX 03-3353-0249)